

平成27年度 男鹿市財務状況把握の結果概要

| | | | | | |
|-------|-----|----------------------|--------|---------------|--------|
| 都道府県名 | 団体名 | 財政力指数 | 0.37 | 標準財政規模(百万円) | 10,791 |
| 秋田県 | 男鹿市 | H28.1.1人口(人) | 29,670 | 平成27年度職員数(人) | 271 |
| | | 面積(Km ²) | 241.09 | 人口千人当たり職員数(人) | 9.1 |

<人口構成の推移>

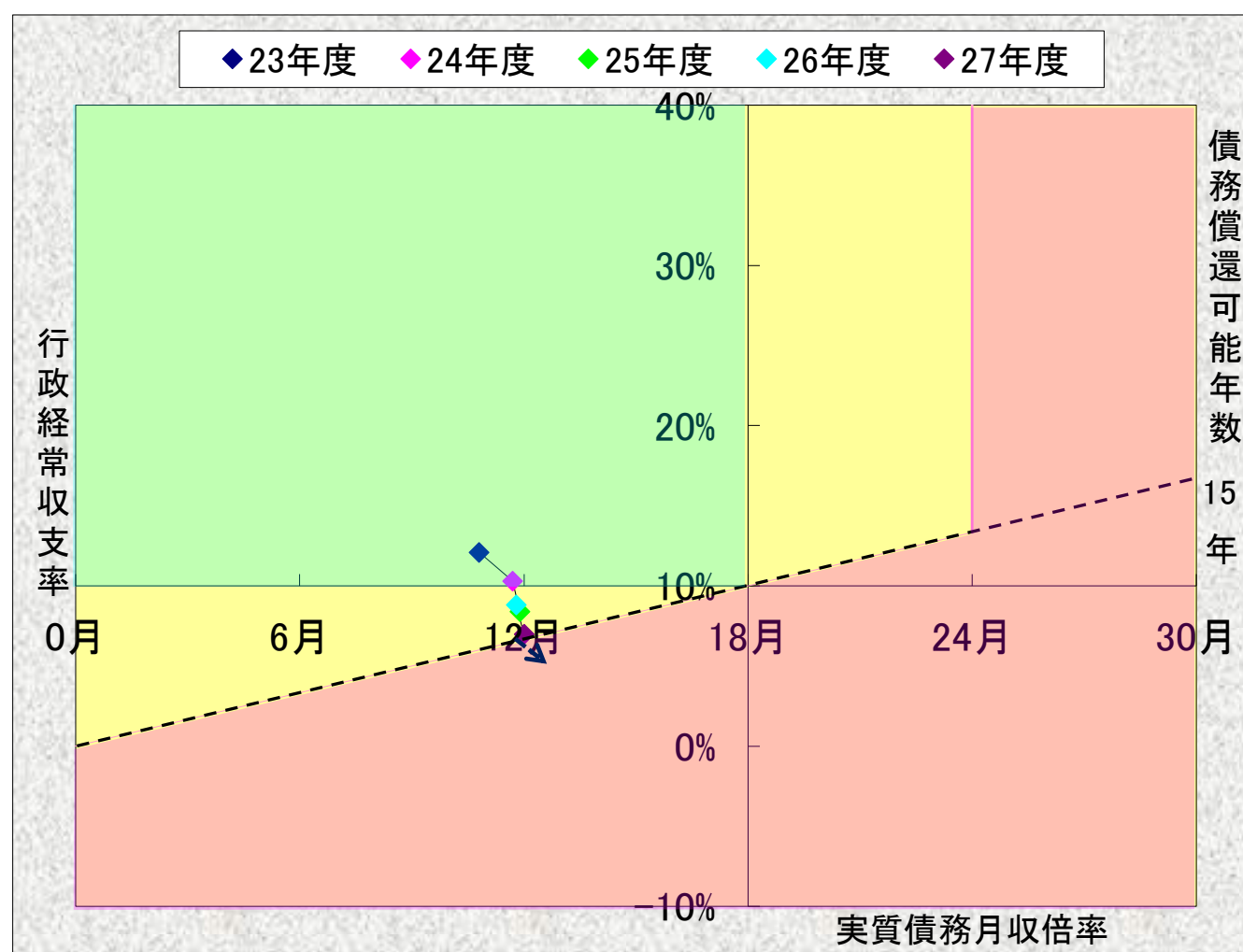
(単位:人)

| | 総人口 | 年齢別人口構成 | | | | | | 産業別人口構成 | | | | | |
|-------|--------|-----------------|-------|---------------------|-------|-----------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | 年少人口 (15歳未満) | 構成比 | 生産年齢人口 (15歳～64歳) | 構成比 | 老年人口 (65歳以上) | 構成比 | 第一次産業 就業人口 | 構成比 | 第二次産業 就業人口 | 構成比 | 第三次産業 就業人口 | 構成比 |
| 12年国調 | 38,130 | 4,377 | 11.5% | 23,749 | 62.3% | 10,004 | 26.2% | 2,574 | 14.6% | 5,179 | 29.3% | 9,899 | 56.1% |
| 17年国調 | 35,637 | 3,531 | 9.9% | 21,264 | 59.7% | 10,842 | 30.4% | 2,427 | 15.1% | 4,076 | 25.3% | 9,592 | 59.6% |
| 22年国調 | 32,294 | 2,773 | 8.6% | 18,512 | 57.3% | 10,995 | 34.1% | 2,024 | 14.6% | 3,138 | 22.6% | 8,734 | 62.9% |
| 22年国調 | 全国 | | 13.2% | 63.8% | | 23.0% | | 4.2% | | 25.2% | | 70.6% | |
| | 秋田県 | | 11.4% | 59.0% | | 29.6% | | 10.1% | | 25.1% | | 64.8% | |

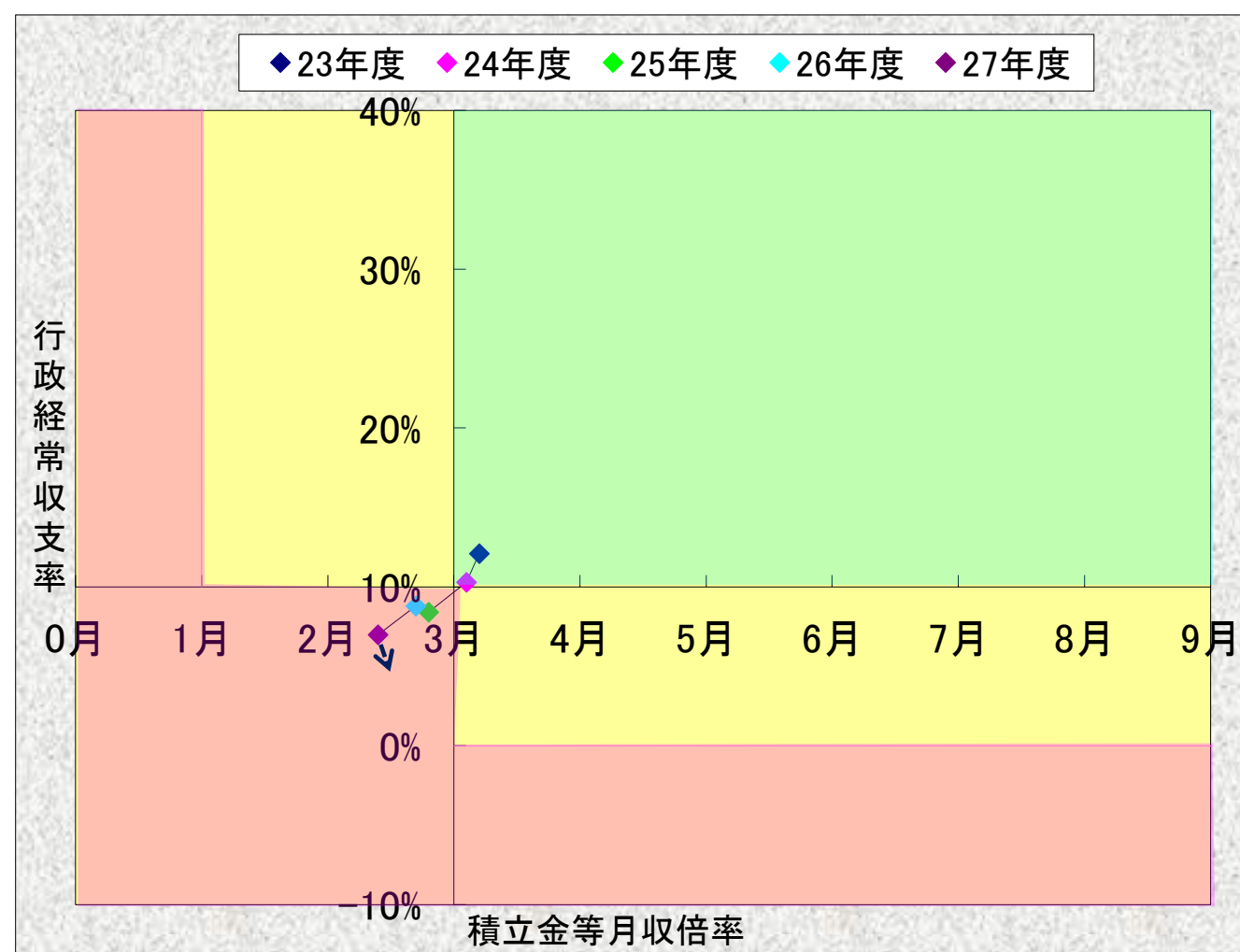
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 将来の見通し(33年度)

【債務償還能力】

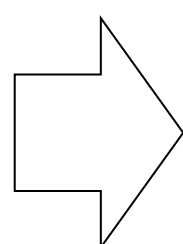


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

| | |
|-------|---|
| 債務高水準 | |
| 積立低水準 | ○ |
| 収支低水準 | |



[要因分析]

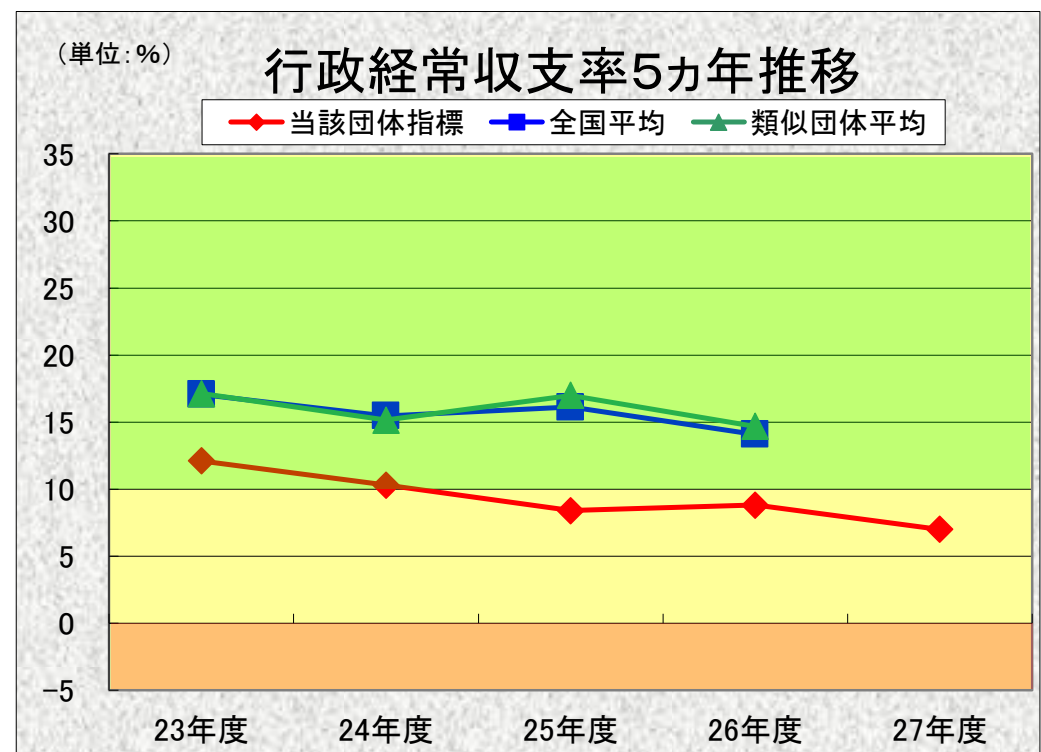
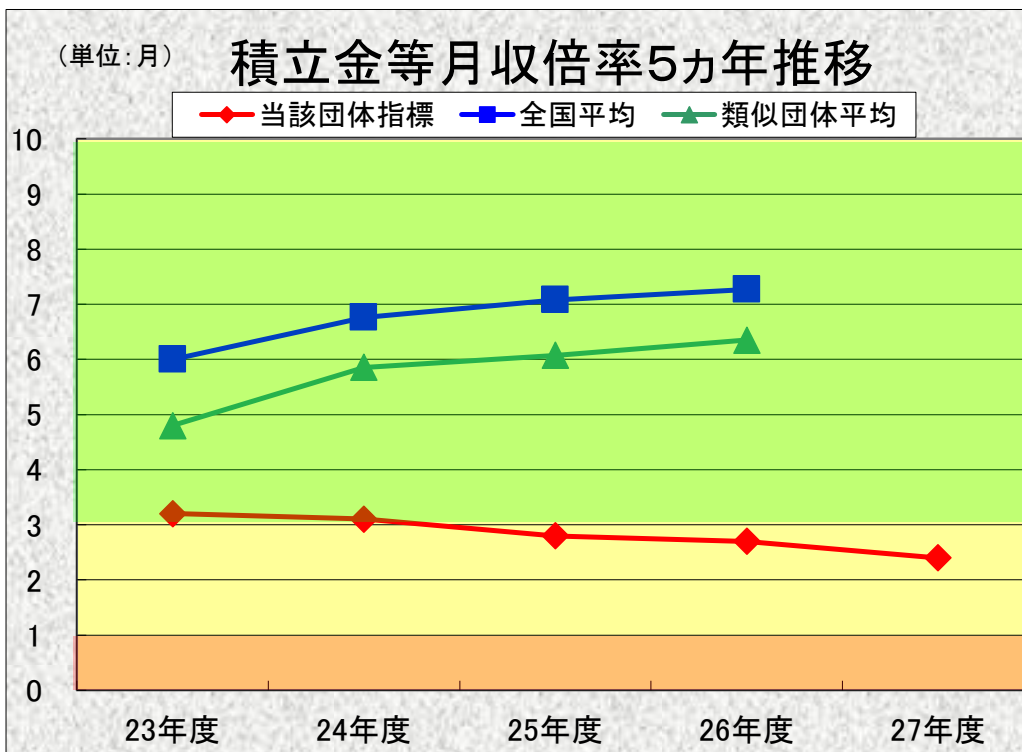
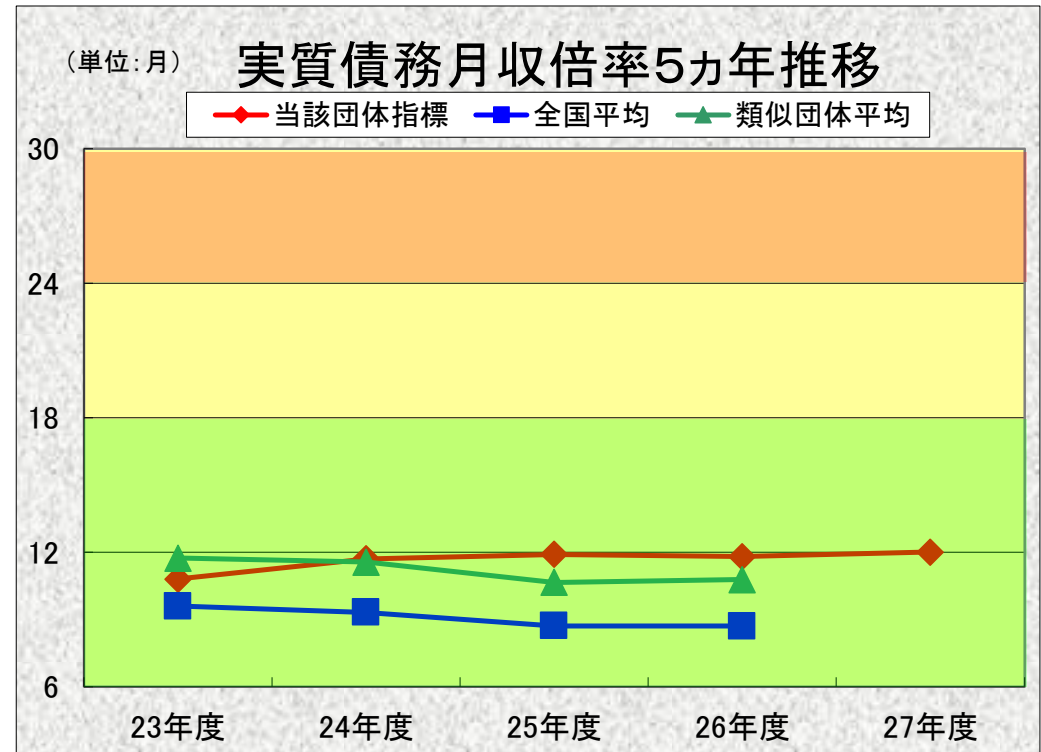
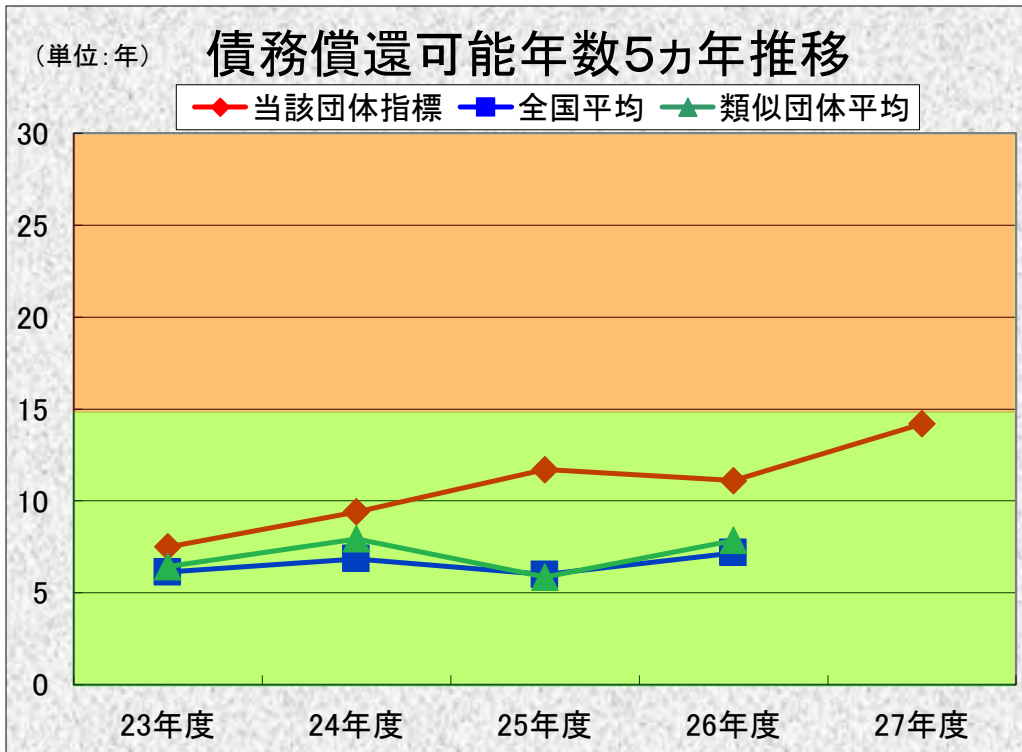
| 債務高水準 | | 積立低水準 | | 収支低水準 | |
|--------|----------------------|------------|---|-------------|--|
| 建設債 | | 建設投資目的の取崩し | ○ | 地方税の減少 | |
| 実質的な債務 | 債務負担行為に基づく支出予定額 | 資金繰り目的の取崩し | | 人件費・物件費の増加 | |
| | 公営企業会計等の資金不足額 | その他 | | 扶助費の増加 | |
| | 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 | | | 補助費等・繰出金の増加 | |
| | 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 | | | その他 | |
| その他 | | | | | |
| その他 | | | | | |

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 債務償還可能年数 | 7.5年 | 9.4年 | 11.7年 | 11.1年 | 14.2年 |
| 実質債務月収倍率 | 10.8月 | 11.7月 | 11.9月 | 11.8月 | 12.0月 |
| 積立金等月収倍率 | 3.2月 | 3.1月 | 2.8月 | 2.7月 | 2.4月 |
| 行政経常収支率 | 12.1% | 10.3% | 8.4% | 8.8% | 7.0% |

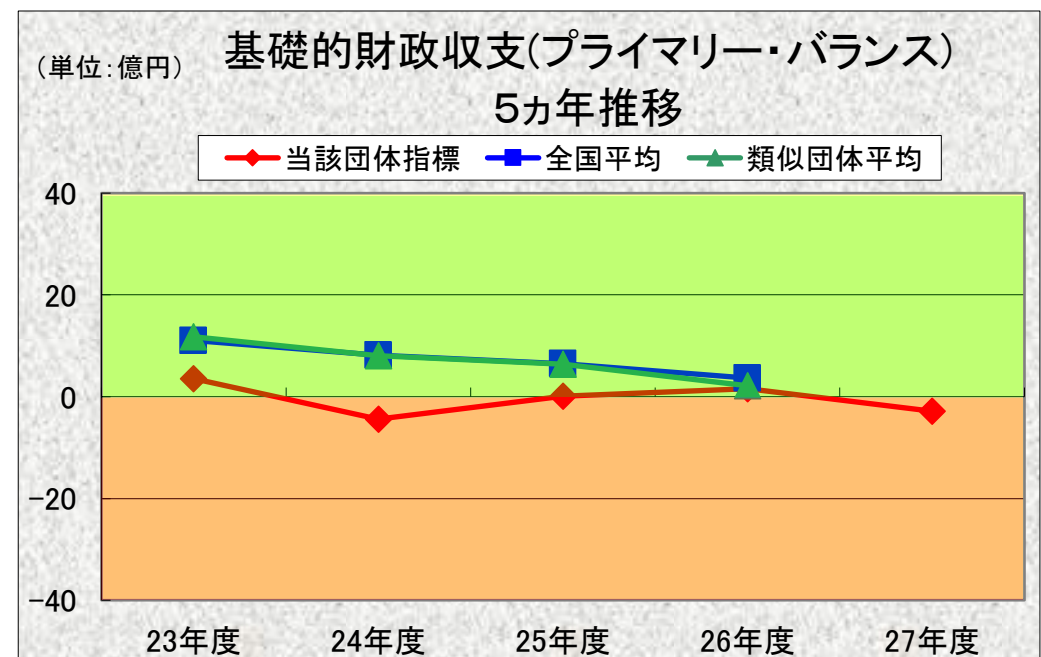
| 類似団体区分 | |
|-------------|-----------|
| 都市 I - 1 | |
| 類似団体 平均値 | 全国 平均値 |
| 7.9年 | 7.2年 |
| 10.8月 | 8.7月 |
| 6.3月 | 7.3月 |
| 14.7% | 14.1% |



<参考指標>

(27年度)

| 健全化判断比率 | 団体値 | 早期健全化 基準 | 財政再生 基準 |
|----------|--------|-------------|------------|
| 実質赤字比率 | - | 13.21% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率 | - | 18.21% | 30.00% |
| 実質公債費比率 | 12.1% | 25.0% | 35.0% |
| 将来負担比率 | 130.8% | 350.0% | - |



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

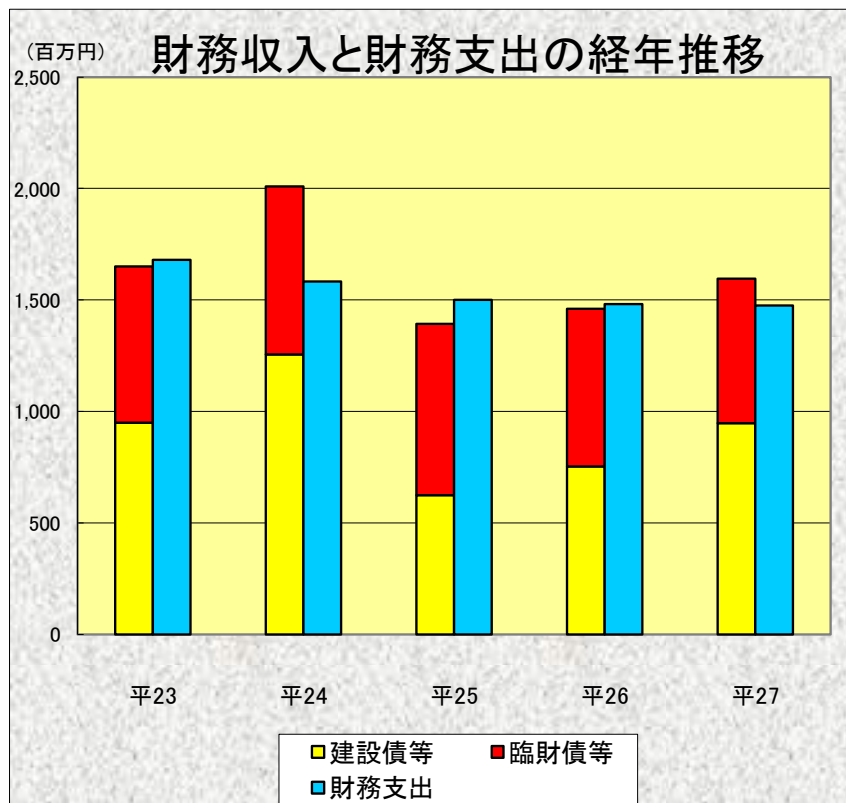
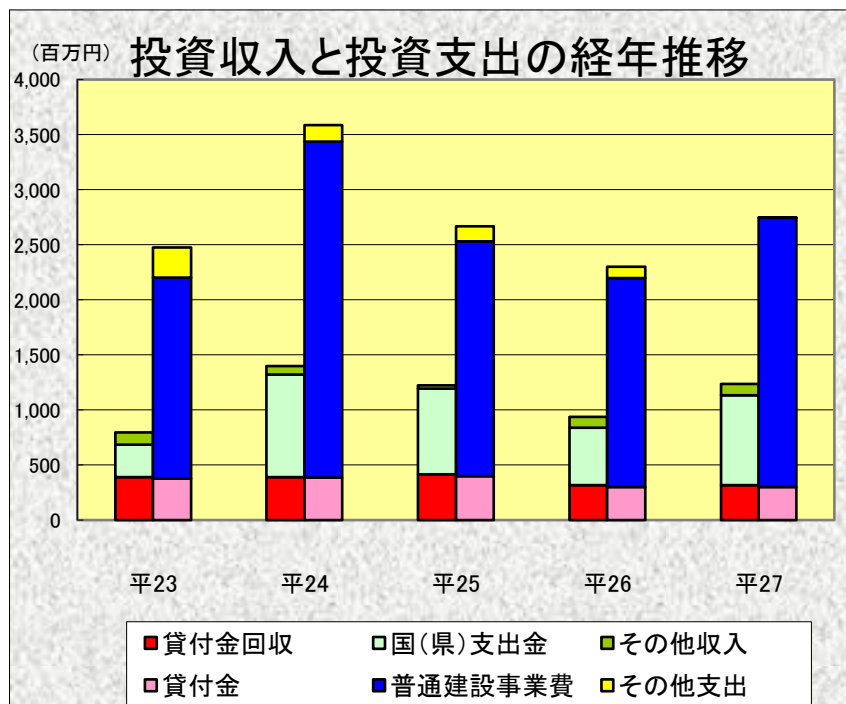
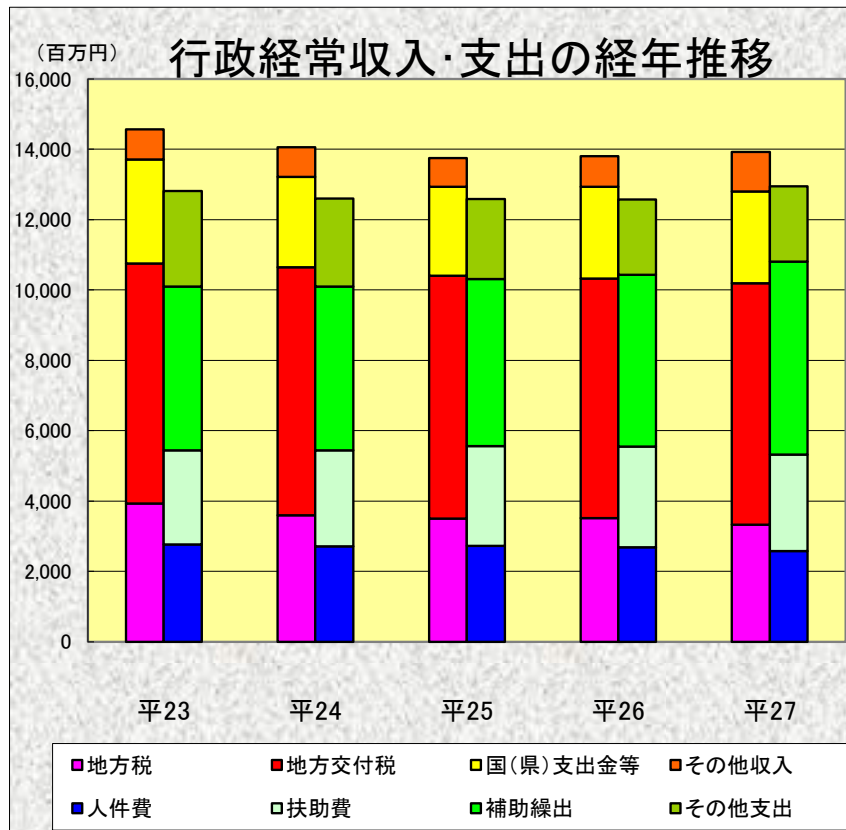
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

| | 平23 | 平24 | 平25 | 平26 | 平27 |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| ■行政活動の部■ | | | | | |
| 地方税 | 3,931 | 3,596 | 3,493 | 3,517 | 3,319 |
| 地方譲与税・交付金 | 571 | 530 | 518 | 562 | 805 |
| 地方交付税 | 6,819 | 7,044 | 6,915 | 6,805 | 6,874 |
| 国(県)支出金等 | 2,953 | 2,572 | 2,521 | 2,611 | 2,598 |
| 分担金及び負担金 ・寄附金 | 39 | 51 | 55 | 61 | 64 |
| 使用料・手数料 | 209 | 210 | 205 | 203 | 203 |
| 事業等収入 | 37 | 53 | 43 | 44 | 53 |
| 行政経常収入 | 14,558 | 14,055 | 13,750 | 13,802 | 13,917 |
| 人件費 | 2,756 | 2,708 | 2,725 | 2,683 | 2,572 |
| 物件費 | 2,381 | 1,960 | 1,814 | 1,715 | 1,784 |
| 維持補修費 | 81 | 326 | 255 | 238 | 187 |
| 扶助費 | 2,678 | 2,724 | 2,833 | 2,859 | 2,743 |
| 補助費等 | 2,404 | 2,397 | 2,446 | 3,178 | 3,545 |
| 繰出金(建設費以外) | 2,260 | 2,260 | 2,300 | 1,705 | 1,937 |
| 支払利息 (うち一時借入金利息) | 243 | 226 | 213 | 195 | 173 |
| 行政経常支出 | 12,804 | 12,601 | 12,586 | 12,574 | 12,940 |
| 行政経常収支 | 1,754 | 1,454 | 1,164 | 1,228 | 977 |
| 特別収入 | 141 | 218 | 181 | 272 | 79 |
| 特別支出 | 104 | 152 | 106 | 174 | 0 |
| 行政収支(A) | 1,792 | 1,519 | 1,240 | 1,326 | 1,056 |
| ■投資活動の部■ | | | | | |
| 国(県)支出金 | 293 | 930 | 780 | 524 | 817 |
| 分担金及び負担金 ・寄附金 | - | - | 1 | 1 | - |
| 財産売却収入 | 5 | 16 | 17 | 11 | 33 |
| 貸付金回収 | 392 | 391 | 414 | 316 | 316 |
| 基金取崩 | 106 | 63 | 11 | 84 | 69 |
| 投資収入 | 796 | 1,400 | 1,223 | 937 | 1,235 |
| 普通建設事業費 | 1,823 | 3,051 | 2,132 | 1,896 | 2,442 |
| 繰出金(建設費) | - | - | 10 | - | - |
| 投資及び出資金 | 26 | 148 | 130 | 101 | 1 |
| 貸付金 | 378 | 387 | 397 | 302 | 302 |
| 基金積立 | 251 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 投資支出 | 2,477 | 3,586 | 2,669 | 2,300 | 2,746 |
| 投資収支 | ▲ 1,681 | ▲ 2,186 | ▲ 1,446 | ▲ 1,363 | ▲ 1,511 |
| ■財務活動の部■ | | | | | |
| 地方債 (うち臨財債等) | 1,650 (701) | 2,010 (754) | 1,392 (767) | 1,460 (708) | 1,596 (649) |
| 翌年度繰上充用金 | - | - | - | - | - |
| 財務収入 | 1,650 | 2,010 | 1,392 | 1,460 | 1,596 |
| 元金償還額 (うち臨財債等) | 1,680 (293) | 1,583 (307) | 1,499 (343) | 1,481 (398) | 1,475 (395) |
| 前年度繰上充用金 | - | - | - | - | - |
| 財務支出(B) | 1,680 | 1,583 | 1,499 | 1,481 | 1,475 |
| 財務収支 | ▲ 30 | 427 | ▲ 107 | ▲ 20 | 121 |
| 収支合計 | 80 | ▲ 240 | ▲ 314 | ▲ 58 | ▲ 334 |
| 償還後行政収支(A-B) | 111 | ▲ 64 | ▲ 260 | ▲ 155 | ▲ 419 |
| ■参考■ | | | | | |
| 実質債務 (うち地方債現在高) | 13,130 (16,030) | 13,655 (16,457) | 13,694 (16,350) | 13,653 (16,330) | 13,920 (16,450) |
| 積立金等残高 | 3,923 | 3,621 | 3,298 | 3,207 | 2,805 |



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1.結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2.理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%未満でありやや低いものの、債務償還可能年数が15年未満と短いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況/平成23年度～平成27年度〕

(行政経常収入の状況)

行政経常収入は地方消費税交付金が地方消費税率引上げにより増加しているものの、固定資産税のうち国有資産等所在市町村交付金が評価替えにより大幅に減少し、行政経常収入全体では641百万円減少している。

(行政経常支出の状況)

行政経常支出は人件費が定員管理計画を進めたことにより減少しているものの、高齢化に伴い養護老人ホーム入所者の増加により扶助費が増加していることから、行政経常支出全体では137百万円増加している。

以上の結果、行政経常収支は減少し、やや少ない状況であるが、実質債務に対して十分な水準を確保していることから、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況/平成23年度～平成27年度〕

(地方債現在高の状況)

地方債現在高は、なまはげ館整備事業や船川第一小学校整備事業、五里合公民館・保育園等移転改修事業等に係る起債に伴い、増加している。

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、平成24年度から27年度において、船川第一小学校及び五里合小学校の耐震補強事業、総合運動公園多目的広場改修事業、なまはげ館整備事業等の大型事業の実施に伴い、財政調整基金を取り崩したことなどから、減少している。

以上の結果、実質債務は増加しているものの、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標(平成27年度)】

- ・行政経常収支率: 7.0%
- ・実質債務月収倍率: 12.0月
- ・債務償還可能年数: 14.2年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にあると考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%未満でありやや低いが0%を上回っていることから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況／平成23年度～平成27年度〕

(行政経常収入及び支出の状況)

上記(◎債務償還能力について2. (1)フロー面(償還原資の水準))のとおり。

行政経常収支は減少したものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準※)

積立金等月収倍率は、3月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率が10%未満とやや低いことから、積立低水準の状況であると考えられる。

〔概況／平成23年度～平成27年度〕

(積立金等現在高の状況)

上記(◎債務償還能力について2. (2)ストック面(債務の水準))のとおり。

積立金等現在高はやや少ない状況であり、かつ、行政経常収支を十分に確保できていないことから、積立低水準の状況であると考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

【財務指標(平成27年度)】

- ・行政経常収支率：7.0%
- ・積立金等月収倍率：2.4月

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

中期財政計画(平成28年8月策定、計画期間平成29年度～33年度)に基づきヒアリングにより、計画最終年度の見通しを確認した。

■債務償還能力

1.結論

計画最終年度の見通しについては、留意すべき状況にあると考えられる。

2.理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%未満でありやや低く、かつ、債務償還可能年数が15年以上と長いことから、収支低水準の状況であると考えられる。

〔概況〕

(行政経常収入の状況)

行政経常収入は地方税の国有資産等所在市町村交付金が減少する見通しとなっていることや、合併算定替による段階的な地方交付税の減少により、行政経常収入全体では848百万円減少となる見込みである。

(行政経常支出の状況)

行政経常支出は定員管理計画の推進により、さらに人件費を削減することや病院事業会計の不良債務解消により補助費等が減少する見通しとなっており、行政経常支出全体では678百万円減少となる見込みである。

以上の結果、収入、支出ともに減少するものの、収入の減少幅が大きいことから、行政経常収支は減少する見込みであり、収支低水準の状況であると考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況〕

(地方債現在高等の状況)

地方債現在高は、複合観光施設整備事業を計画しており、起債が見込まれる中、その他大型事業がないことから償還が進み、地方債現在高全体では877百万円減少となる見込みである。

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、予算編成の手法を見直し、補助費や普通建設事業費等を抑制することとし、削減分を財政調整基金等に積上げすることから、積立金等現在高全体では11百万円増加となる見込みである。

以上の結果、実質債務は減少となる見通しであり、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標(平成33年度)】

- ・行政経常収支率: 6.1%(低下する見通し)
- ・実質債務月収倍率: 11.8月(概ね横ばいの見通し)
- ・債務償還可能年数: 15.9年(長期化する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■資金繰り状況

1. 結論

計画最終年度の見通しについて、留意すべき状況にあると考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%未満でありやや低いながら0%を上回っていることから、問題のない水準であると考えられる。

[概況]

(行政経常収入及び行政経常支出の状況)

上記(■債務償還能力2. (1)フロー面(償還原資の水準))のとおり。

行政経常収支は減少しているものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率は、3月未満でありやや低く、かつ、行政経常収支率が10%未満とやや低いことから、積立低水準の状況であると考えられる。

[概況]

(積立金等現在高の状況)

上記(■債務償還能力2. (2)ストック面(債務の水準))のとおり。

積立金等現在高は増加となる見込みであるものの、積立低水準の状況であると考えられる。

【財務指標(平成33年度)】

- ・行政経常収支率: 6.1%(低下する見通し)
- ・積立金等月収倍率: 2.5月(概ね横ばいの見通し)

◎財務の健全性等に関する事項

【留意点等】

1. 資金繰り状況の今後の見通しについて

貴市の資金繰り状況をみると、石油備蓄基地に係る国有資産等所在市町村交付金の評価替え等により地方税が減少していることなどから経常的な収支が減少しているほか、大型事業の実施に伴い、積立金等を取り崩していることなどから、積立低水準の状況が続いている。

さらに、中期財政計画によれば、人件費や普通建設事業費等を抑制するとしているものの、将来的にも地方税や地方交付税の減少など厳しい収支状況が見込まれることから、引き続き資金繰りについては留意していく必要がある。

2. 償還後行政収支について

行政収支(特別収支を含む償還原資)から財務支出(元金償還)を差し引いた償還後行政収支は、平成24年から27年度にかけて、4期連続で赤字となっており、地方債の元金償還額を行政収支で賄えていない状況となっている。

この要因として、地方税の減少や国(県)支出金等の減少により行政収支が減少していることなどが挙げられる。

中期財政計画によれば、将来的にも地方税や地方交付税の減少のほか、高齢化に伴う扶助費の増加により、償還後行政収支の赤字幅が拡大する見通しであることから、収支状況の改善に向けた取り組みが期待される。